

#### 4 財政状態

##### (1) 資産・負債・資本の状況

令和元年度末の資産は 8,076億6,480万円、負債は 6,629億4,441万円、資本は 1,447億2,039万円となっている。

資料編  
P 86-91

令和元年度末の資産は、平成30年度末と比べて 158億5,913万円、1.9%減少している。これは、主として有形固定資産の減価償却により固定資産が減少したことによるものである。

令和元年度末の負債は、平成30年度末と比べて 223億9,759万円、3.3%減少している。これは、主として企業債の減により固定負債が減少したことによるものである。

令和元年度末の資本は、平成30年度末と比べて 65億3,845万円、4.7%増加している。これは、主として一般会計からの出資により資本金が増加したことによるものである。

第9表 貸借対照表

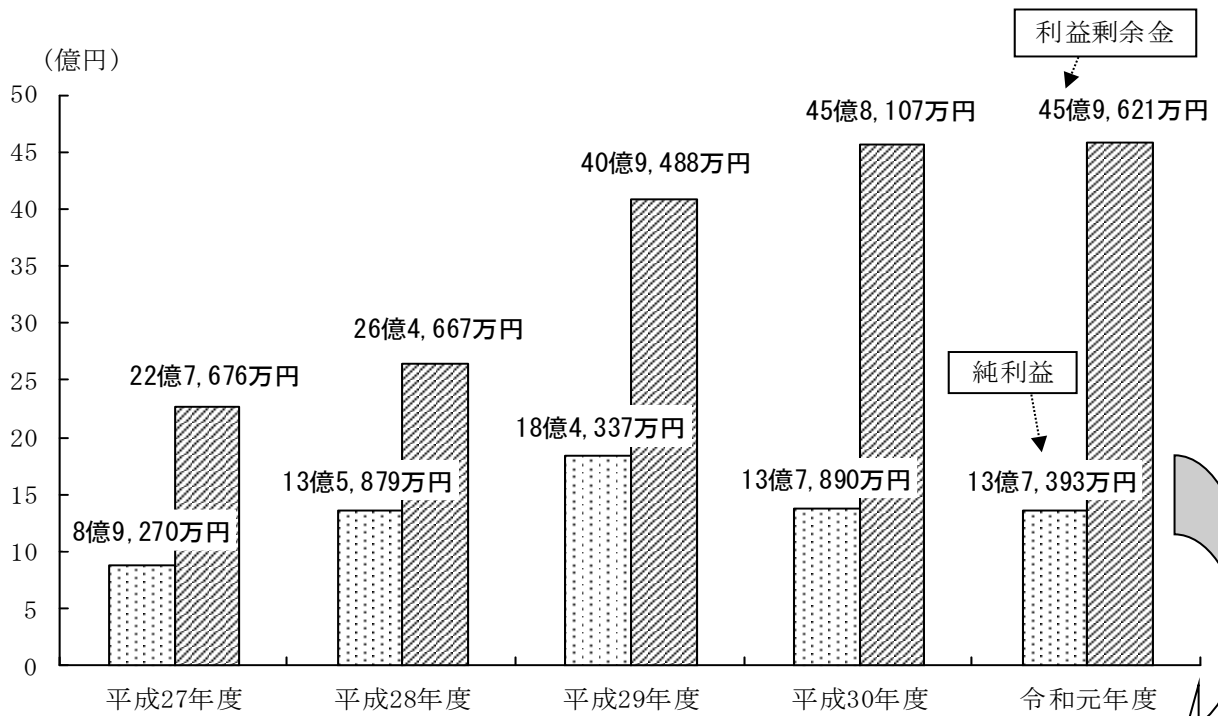
区 分	令和元年度	平成30年度	増△減	対前年度 増減率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
<b>資 産</b>				
固 定 資 産	7948 9015	8065 5958	△ 116 6943	△ 1.4
有 形 固 定 資 産	7889 3704	8001 9652	△ 112 5947	△ 1.4
そ の 他	59 5310	63 6306	△ 4 0995	△ 6.4
流 動 資 産	127 7465	169 6435	△ 41 8970	△ 24.7
現 金 預 金	80 6806	126 3920	△ 45 7113	△ 36.2
そ の 他	47 0658	43 2515	3 8142	8.8
合 計	8076 6480	8235 2394	△ 158 5913	△ 1.9
<b>負 債</b>				
固 定 負 債	3640 5764	3809 8503	△ 169 2739	△ 4.4
企 業 債	3640 3681	3809 5726	△ 169 2045	△ 4.4
長 期 借 入 金	2082	2776	△ 694	△ 25.0
流 動 負 債	529 9628	544 4318	△ 14 4689	△ 2.7
企 業 債	450 4244	425 5609	24 8635	5.8
未 払 金	69 2894	108 3747	△ 39 0852	△ 36.1
そ の 他	10 2489	10 4961	△ 2471	△ 2.4
繰 延 収 益	2458 9048	2499 1379	△ 40 2330	△ 1.6
長 期 前 受 金	2458 9048	2499 1379	△ 40 2330	△ 1.6
計	6629 4441	6853 4201	△ 223 9759	△ 3.3
<b>資 本</b>				
資 本 金	1032 9787	971 4663	61 5124	6.3
剰 余 金	414 2251	410 3529	3 8721	0.9
資 本 剰 余 金	368 2630	364 5422	3 7207	1.0
国 庫 補 助 金	214 3296	214 3296	0	0.0
そ の 他	153 9333	150 2125	3 7207	2.5
利 益 剰 余 金	45 9621	45 8107	1513	0.3
計	1447 2039	1381 8193	65 3845	4.7
合 計	8076 6480	8235 2394	△ 158 5913	△ 1.9

(2) 利益剰余金等の状況

令和元年度末の利益剰余金は、平成30年度末の利益剰余金から資本金に13億5,879万円を組み入れ、純利益13億7,393万円を加算した結果、45億9,621万円となり、平成30年度末と比べて1,513万円増加している。また、利益剰余金の過去5年間の推移を見ると、年々増加している。

資料編  
P 82-83  
P 90-91

第16図 利益剰余金等の推移



利益剰余金の内訳等

令和元年度末の利益剰余金の内訳は、減債積立金が13億7,890万円、未処分利益剰余金が32億1,731万円となっている。また、資本的収支不足額の補填財源として、減債積立金のうち18億4,337万円を取り崩している。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
前年度未処分利益剰余金処分数額 (資本金への組入れ)	億 万円 9,3094	億 万円 9,8889	億 万円 3,9516	億 万円 8,9270	② 億 万円 13,5879	
純 利 益 ( △ 純 損 失 )	8,9270	13,5879	18,4337	13,7890	③ 13,7393	
積 立 金	前 年 度 末 残 高 (A)	9,8889	3,9516	8,9270	13,5879	18,4337
	減 債 積 立 取 崩 額 (B)	3,9516	8,9270	13,5879	18,4337	13,7890
	取 崩 額 (C)	9,8889	3,9516	8,9270	13,5879	④ 18,4337
	当 年 度 末 残 高 (D=A+B-C)	3,9516	8,9270	13,5879	18,4337	13,7890
未 処 分 利 益 剰 余 金 ( △ 未 処 理 欠 損 金 ) (E)	18,8160	17,5396	27,3608	27,3770	32,1731	
利 益 剰 余 金 (F=D+E)	22,7676	26,4667	40,9488	① 45,8107	45,9621	

令和元年度末利益剰余金(F) 45億9,621万円=①-②+③ 令和元年度末未処分利益剰余金(E) 32億1,731万円=③+④

### (3) 運転資金の状況

令和元年度末の運転資金は 402億2,163万円の資金不足で、平成30年度末と比べて 27億4,281万円減少している。

資料編  
P 88-89  
P 94-95

運転資金の状況は、短期債務に対する支払能力を示すとともに、資金運用の必要性を明らかにするものである。

令和元年度末の運転資金が平成30年度末と比べて減少したのは、現金預金の減等による流動資産の減少が、未払金の減等による流動負債の減少を上回ったことによるものである。

また、流動比率は 24.1%であり、平成30年度と比べて 7.1ポイント低下している。

なお、令和元年度においては、運転資金について、定期預金等による資金運用などを行っており、その結果、44万円の利息収入があった。

第 10 表 運転資金の状況

区 分	令和元年度		平成30年度		増 △ 減	
	億 万円		億 万円		億 万円	
流 動 資 産 (A)	127	7465	169	6435	△ 41	8970
現 金 預 金	80	6806	126	3920	△ 45	7113
未 収 金	24	4245	24	1118		3127
貸 倒 引 当 金	△ 1	3275	△ 1	4593		1318
有 価 証 券		600		600		0
前 払 金	21	6144	20	5391	1	0753
そ の 他 流 動 資 産	2	2943		—	2	2943
流 動 負 債 (B)	529	9628	544	4318	△ 14	4689
企 業 債	450	4244	425	5609	24	8635
未 払 金	69	2894	108	3747	△ 39	0852
前 受 金		491		335		155
賞 与 引 当 金	1	7996	1	7679		317
そ の 他 流 動 負 債	8	4002	8	6946	△	2944
運 転 資 金 (A - B)	△ 402	2163	△ 374	7882	△ 27	4281
流 動 比 率 (A / B × 100)	24.1%		31.2%		△ 7.1	

## 5 キャッシュ・フローの状況

令和元年度の資金期末残高は 80億6,806万円で、期首残高の 126億3,920万円と比べて 45億7,113万円減少している。

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金（以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、主として支出を伴わない減価償却費により 144億5,505万円の資金が増加している。一方、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、主として有形固定資産の取得による支出により 93億7,559万円の資金が減少している。また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、主として企業債の償還による支出により 96億5,059万円の資金が減少している。

その結果、令和元年度中に、資金が 45億7,113万円減少している。

第 11 表 キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和元年度	平成30年度	増 △ 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	億 万円	億 万円	億 万円
当 年 度 純 利 益	13 7393	13 7890	△ 496
減 価 償 却 費	261 7721	258 5278	3 2442
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 96 1312	△ 94 7594	△ 1 3717
未 払 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	△ 35 4793	6181	△ 36 0975
そ の 他	6496	4 7906	△ 4 1410
計 (A)	144 5505	182 9662	△ 38 4157
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 149 6615	△ 115 3942	△ 34 2672
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	55 4330	45 5115	9 9214
そ の 他	4725	3709	1016
計 (B)	△ 93 7559	△ 69 5117	△ 24 2441
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	279 5380	254 4420	25 0960
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 425 5330	△ 414 8384	△ 10 6945
一 般 会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入	47 9244	62 1987	△ 14 2743
そ の 他	1 5646	5249	1 0396
計 (C)	△ 96 5059	△ 97 6726	1 1667
資 金 増 減 額 ( A + B + C )	△ 45 7113	15 7818	△ 61 4932
資 金 期 首 残 高	126 3920	110 6101	15 7818
資 金 期 末 残 高	80 6806	126 3920	△ 45 7113

## 6 財政収支計画との比較

令和元年度の実績額を見ると、下水道使用料が計画額を上回ったことに加え、下水道使用料対象経費（汚水処理費用）が計画額を下回ったことなどから、純利益は13億7,393万円となり、計画額を8億3,116万円上回っている。計画期間4年間での実績額を見ると、下水道使用料が計画額を上回ったことに加え、下水道使用料対象経費（汚水処理費用）が計画額を下回ったことなどから、純利益は59億5,501万円となり、計画額を37億4,813万円上回っている。

下水道事業における費用負担の考え方は、基本的に雨水処理費用は公費負担、汚水処理費用は下水道使用料で負担すべきものとされている。平成28年度から令和元年度までの財政収支計画では、現行の使用料体系を維持することで、下水道使用料対象経費を100%賄うことができる見込みとされていた。

令和元年度においても、下水道使用料で下水道使用料対象経費を100%賄っており、計画と実績の比較において、下水道使用料の実績が財政収支計画の計画額を3億7,615万円上回ったのは、主として営業汚水の排出量が計画値を上回ったことによるものであり、下水道使用料対象経費の実績が財政収支計画の計画額を7億4,744万円下回ったのは、委託料及び企業債利息等が計画額を下回ったことなどによるものである。

また、計画期間の4年間を見ても、下水道使用料で下水道使用料対象経費を100%賄っていると同時に、下水道使用料の実績が財政収支計画の計画額を上回ったことに加え、下水道使用料対象経費の実績が財政収支計画の計画額を下回ったことなどから、純利益は59億5,501万円となり、計画額を37億4,813万円上回っている。

第12表 財政収支計画との比較

区 分		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		合 計	
		億 万円		億 万円		億 万円		億 万円		億 万円	
下 水 道 使 用 料 (A)	計画	199	1387	197	4674	195	8636	194	3517	786	8213
	実績	200	8871	201	0658	200	3403	198	1132	800	4065
	差引	1	7484	3	5984	4	4767	3	7615	13	5852
一 般 会 計 補 助 金 (B)	計画	4	1289	4	2525	4	2956	4	3388	17	0158
	実績	4	1083	2	7025	2	1186	1	4145	10	3440
	差引	△	205	△	1 5499	△	2 1769	△	2 9242	△	6 6717
下 水 道 使 用 料 対 象 経 費 (C) (汚水処理費用)	計画	198	6259	195	7087	194	1709	193	2628	781	7684
	実績	191	4074	185	3346	188	6700	185	7883	751	2004
	差引	△	7 2184	△	10 3740	△	5 5008	△	7 4744	△	30 5679
純 利 益 (A+B-C) (△純損失)	計画	4	6417	6	0111	5	9883	5	4277	22	0688
	実績	13	5879	18	4337	13	7890	13	7393	59	5501
	差引	8	9462	12	4226	7	8007	8	3116	37	4813

## 7 むすび

令和元年度の経営収支は 13億7,393万円の純利益となっており、平成30年度と比べて 496万円減少している。これは、主に企業債利息の減により費用は減少したものの、下水道使用料及び一般会計負担金の減などによる収益の減少がそれを上回ったことによるものである。中期経営プラン（平成28年度～令和元年度）中の財政収支計画においては、令和元年度の純利益の計画額を 5億4,277万円見込んでいたが実績額はこれを 8億3,116万円上回っている。なお、令和元年度末における利益剰余金は、平成30年度と比べ 1,513万円増の 45億9,621万円となっている。

財政収支計画の平成28年度～令和元年度の4年間の計画額と実績額を比較すると、下水道使用料の実績額が計画額を上回ったことに加え、下水道使用料対象経費の実績額が計画額を下回ったことなどから、純利益は 59億5,501万円となり、計画額を 37億4,813万円上回っている。

下水道事業では、令和2年度から令和5年度までを計画期間とする新たな中期経営プランに基づき、下水道施設の適切な維持管理、地震対策や浸水対策の推進、汚水処理施設の整備などに取り組んでいる。

費用面においては、施設の増加や老朽化した施設の補修費の増加により維持管理費が増加傾向にあるとともに、企業債の償還等多額の負担が今後も見込まれる。一方、収益面においては、市街化区域における汚水処理施設の整備がおおむね完了している中で今後も下水道使用料の増加は見込めないことに加えて、市民のライフスタイルの変化や節水機器の普及、企業等の経費削減により、徐々に減少することが見込まれる。

こうしたことから、利益剰余金を有しているとはいえ、下水道事業を取り巻く経営環境は今後も厳しいものと予測される。

ついては、このような下水道事業が置かれている厳しい状況を十分に認識した上で、中期経営プランに掲げた整備計画を着実に進めるとともに、施設の維持管理や工事に係るコスト削減による経営の効率化や、財務体質の強化に引き続き積極的に取り組まれない。

また、近年全国的に頻発する豪雨災害の経験から、市民の安全・安心への関心がますます高まっている中で、合流式下水道で整備している中心市街地では、都市化の進展による雨水浸透域の減少や局所的な豪雨に下水道の排水能力が対応できていないため、浸水被害が発生している。

これまでも、平成28年度からの中期経営プランに基づき対策は実施されてきたが、浸水被害の軽減に向け、令和2年度からの新たな中期経営プランに基づき、引き続き浸水対策を着実に推進されたい。